

公共事業費は1兆円規模

インフラ整備を緊急推進

政府・与党

政府・与党は、2017年度の補正予算額を2兆7000億円台とする方向で最終調整に入った。財源として、建設国債を1兆2000億円追加発行する。7月の九州北部豪雨の災害復旧費や防災・減災費といった公共事業費は1兆円規模となる。7日の参院・国土交通委員会では足立敏之参院議員の予算確保に対する質問に対し、財務省は「17年度の補正予算では災害復旧事業に加えて、防災・減災対策に万全を期す」という観点から編成する」と回答した。

足立議員は、17年度の激甚な災害の状況を踏まえ、16年度と同様の補正予算の確保が必要だと強調。「やらなくてはならないインフラ整備はいくらでもある。治水施設の整



足立議員

石井国交相

備や老朽化対策、河川の河道内の土砂の除去、流木対策、道路の強靱化など、予防措置を含めて全国で緊急的に進める必要がある」と力を込めた。財務省の大鹿行宏主計局長は、災害などによる追加財政需要について、補正予算により機動的に対応してきたとした上で、「財政事情が依然として極めて厳しい状況だが、議員の指摘を踏まえながら編成作業を進める」と述べた。災害発生後の応急対応や復旧に当たって、確実な施工が可能なものとして早期に契約する必要があることを踏まえて、発注者における入札などの運

用実態について、足立議員は質問した。国土交通省の五道仁実官房技術審議官は、ことし7月に災害復旧における入札契約方式の適用ガイドラインを策定したことを説明した。16年熊本地震や17年九州北部豪雨の直轄の災害復旧では緊急度の高い工事で計1200件の随意契約を適用したほか、熊本地震では一般競争入札方式における手続き日数の短縮や施工者が設計段階から関与することで早期の工事着手が可能となる技術提案・交渉方式を導入したと答えた。最後に足立議員から、毎年

頻発する洪水、土砂災害への対処を問われた石井啓一国交相は、「中小河川緊急治水対策プロジェクトに基づいて、全国の中小河川において、今後3年間で緊急的に流木の補足効果の高い透過型の砂防堰堤の設置や河道の掘削、洪水に特化した低コストの水位計の設置などハード・ソフト対策を推進していく。国交省の現場力を最大限活用して水害から国民の生命と財産を守るため、全力を挙げて防災・減災対策に取り組んでいく」と決意を述べた。